

令和2年「国勢調査」就業状態等基本集計
結果の概要

令和4年7月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

をご覧ください。

令和2年10月1日現在で実施された令和2年「国勢調査」の就業状態等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。なお、本概要に記載する平成27年及び令和2年の労働力状態、従業上の地位、産業及び職業については、数値が公表されていない一部項目を除き、不詳補完値※を用いています。

※主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した数値（総務省公表値）。

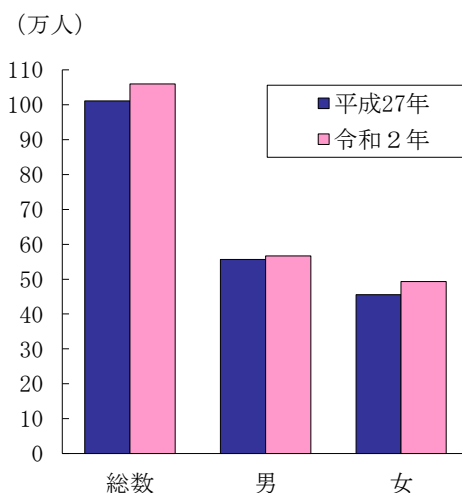
1 労働力状態

札幌市の労働力人口は1,059,582人で、平成27年と比べて48,352人増加（第1表、第1図）

令和2年10月1日現在の札幌市の15歳以上人口の労働力状態をみると、「労働力人口」（就業者及び完全失業者）は1,059,582人で、前回調査の平成27年（1,011,230人）と比べて48,352人増加（4.8%増）となっている。「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は667,384人で、27年（707,820人）と比べて40,436人の減少（5.7%減）となっている。

「労働力人口」を男女別にみると、男性は566,728人で、27年（556,150人）と比べて10,578人の増加（1.9%増）となっている。女性は492,854人で、27年（455,080人）と比べて37,774人の増加（8.3%増）となっている。

第1図 男女別15歳以上労働力人口
（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1表 労働力状態（2区分）、男女別15歳以上人口

不詳補完値による。

労働力状態	15歳以上人口		増加数	増加率(%)
	平成27年	令和2年		
総				
総数	1,719,050	1,726,966	7,916	0.5
労働力人口	1,011,230	1,059,582	48,352	4.8
非労働力人口	707,820	667,384	△ 40,436	△ 5.7
男				
総数	791,424	791,840	416	0.1
労働力人口	556,150	566,728	10,578	1.9
非労働力人口	235,274	225,112	△ 10,162	△ 4.3
女				
総数	927,626	935,126	7,500	0.8
労働力人口	455,080	492,854	37,774	8.3
非労働力人口	472,546	442,272	△ 30,274	△ 6.4

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

男性の「70～74歳」で労働力率が13.0ポイント上昇（第2表、第2図）

令和2年の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は61.4%で、平成27年（58.8%）と比べて2.6ポイント上昇している。

男女別にみると、男性は71.6%で27年（70.3%）と比べて1.3ポイント上昇し、女性は52.7%で27年（49.1%）と比べて3.6ポイント上昇している。

令和2年の労働力率を年齢別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超えており、労働力曲線は高い台形型となっている。平成27年と比べると、65～74歳の各年齢階級では10ポイント以上上昇しており、「65～69歳」で10.2ポイント、「70～74歳」で13.0ポイント上昇している。

一方、女性は「25～29歳」の87.0%と「45～49歳」の79.6%を山とし、「35～39歳」の76.8%を谷とするM字型となっている。27年と比べると、55～74歳の各年齢階級の上昇が大きく、「55～59歳」で8.0ポイント、「60～64歳」で10.7ポイント、「65～69歳」で9.4ポイント、「70～74歳」で7.9ポイント上昇している。

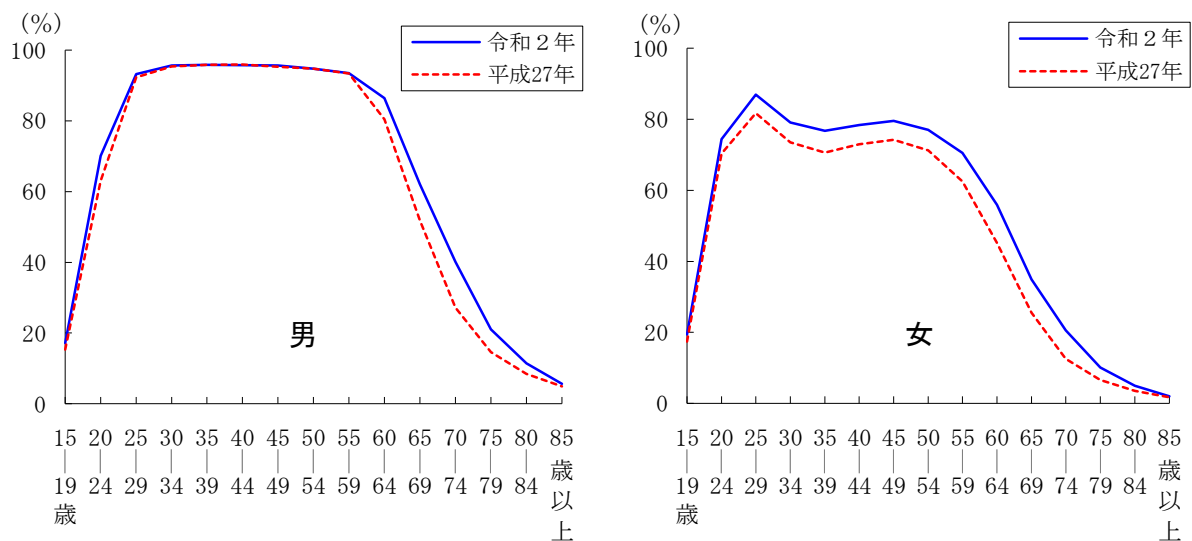
第2表 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

不詳補完値による。

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総数		男		女	
	平成27年	令和2年	27年	2年	27年	2年
総数	58.8	61.4	70.3	71.6	49.1	52.7
15～19歳	16.3	18.3	15.3	17.2	17.4	19.4
20～24歳	66.8	72.3	63.1	70.1	70.4	74.4
25～29歳	86.7	89.9	92.2	93.2	81.7	87.0
30～34歳	83.9	87.1	95.4	95.6	73.5	79.1
35～39歳	82.7	86.0	95.8	95.9	70.6	76.8
40～44歳	84.0	86.7	95.9	95.8	73.0	78.4
45～49歳	84.2	87.2	95.2	95.6	74.3	79.6
50～54歳	82.2	85.3	94.7	94.7	71.3	77.0
55～59歳	77.0	81.2	93.4	93.5	62.5	70.5
60～64歳	61.8	70.3	80.5	86.4	45.2	55.9
65～69歳	37.6	47.5	51.8	62.0	25.5	34.9
70～74歳	19.1	29.4	27.2	40.2	12.6	20.5
75～79歳	9.9	14.7	14.6	21.0	6.6	10.1
80～84歳	5.4	7.5	8.4	11.5	3.5	4.9
85歳以上	2.6	3.1	4.9	5.7	1.7	2.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2図 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（各年10月1日現在）



注： 第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

就業者数は 1,009,312 人で平成 27 年と比べ 5.7%増加 (第 3 表、第 3 図)

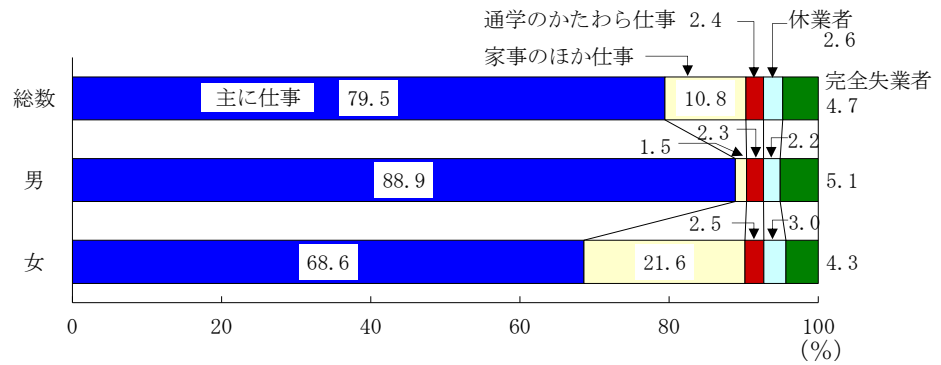
令和 2 年の 15 歳以上労働力人口を労働力状態別にみると、「就業者」は 1,009,312 人で平成 27 年 (955,128 人) と比べて

54,184 人の増加 (5.7% 増)、「完全失業者」は 50,270 人で 27 年 (56,102 人) と比べて 5,832 人の減少 (10.4%減) となっている。また、完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は 4.7%で、27 年 (5.5%) と比べて 0.8 ポイント低下している。

「就業者」を男女別にみると、男性は 537,758 人で、27 年 (522,413 人) と比べて 15,345 人の増加 (2.9%増)、女性は 471,554 人で、27 年 (432,715 人) と比べて 38,839 人の増加 (9.0%増) となっている。内訳をみると、男性は「主に仕事」が 503,788 人で、27 年 (495,066 人) と比べて 8,722 人の増加 (1.8%増) となっている。女性は「主に仕事」が 338,060 人で 27 年 (298,252 人) と比べて 39,808 人の増加 (13.3%増) となっている一方、「家事のほかに仕事」が 106,433 人で、27 年 (113,518 人) と比べて 7,085 人の減少 (6.2%減) となっている。

「完全失業者」を男女別にみると、男性は 28,970 人で 27 年 (33,737 人) と比べて 4,767 人の減少 (14.1%減)、女性は 21,300 人で 27 年 (22,365 人) と比べて 1,065 人の減少 (4.8%減) となっている。

第 3 図 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口割合 (令和 2 年10月 1 日現在)



注：第 3 表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 3 表 労働力状態 (5 区分)、男女別15歳以上労働力人口

不詳補完値による。

労働力状態	労働力人口		割合		増加数		増加率 (%)	
	平成 27 年	令和 2 年	27 年	2 年	27 ~ 2 年	27 ~ 2 年	27 ~ 2 年	27 ~ 2 年
各年10月 1 日現在								
総数								
総就業者数	1,011,230	1,059,582	100.0	100.0	48,352	4.8		
主 に 仕 事	793,318	841,848	78.5	79.5	48,530	6.1		
家 事 の ほ か 仕 事	120,585	114,868	11.9	10.8	△ 5,717	△ 4.7		
通 学 の か た わ ら 仕 事	22,692	25,378	2.2	2.4	2,686	11.8		
休 業 者	18,533	27,218	1.8	2.6	8,685	46.9		
完 全 失 業 者	56,102	50,270	5.5	4.7	△ 5,832	△ 10.4		
男								
総就業者数	556,150	566,728	100.0	100.0	10,578	1.9		
主 に 仕 事	495,066	503,788	89.0	88.9	8,722	1.8		
家 事 の ほ か 仕 事	7,067	8,435	1.3	1.5	1,368	19.4		
通 学 の か た わ ら 仕 事	11,346	13,014	2.0	2.3	1,668	14.7		
休 業 者	8,934	12,521	1.6	2.2	3,587	40.1		
完 全 失 業 者	33,737	28,970	6.1	5.1	△ 4,767	△ 14.1		
女								
総就業者数	455,080	492,854	100.0	100.0	37,774	8.3		
主 に 仕 事	298,252	338,060	65.5	68.6	39,808	13.3		
家 事 の ほ か 仕 事	113,518	106,433	24.9	21.6	△ 7,085	△ 6.2		
通 学 の か た わ ら 仕 事	11,346	12,364	2.5	2.5	1,018	9.0		
休 業 者	9,599	14,697	2.1	3.0	5,098	53.1		
完 全 失 業 者	22,365	21,300	4.9	4.3	△ 1,065	△ 4.8		

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 従業上の地位

第4表 従業上の地位（5区分）、男女別15歳以上就業者数

不詳補完値による。

雇用者（役員を含む）の割合が全体の9割以上を占める（第4表、第4図）

令和2年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、会社などに雇用されている「雇用者（役員を含む）」が932,894人（15歳以上就業者数の

92.4%）で全体の9割以上を占めており、「自営業主（家庭内職者を含む）・家族従業者」は76,418人（7.6%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が554,364人（54.9%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が28,450人（2.8%）、「パート・アルバイト・その他」が289,904人（28.7%）となっている。

男女別にみると、「雇用者（役員を含む）」は男性が490,510人（男性就業者数の91.2%）、女性が442,384人（女性就業者数の93.8%）で、男女ともに9割以上となっている。内訳をみると、男性は「正規の職員・従業員」が352,781人（65.6%）で3分の2近くを占めて最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が209,257人（44.4%）で最も多い。

女性の45歳以上では、「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回る（第5表、第5図）

従業上の地位別割合を年齢（5歳階級）及び男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の25～59歳の各年齢階級で7割以上を占め、女性では20～39歳の各年齢階級で5割を超えている。

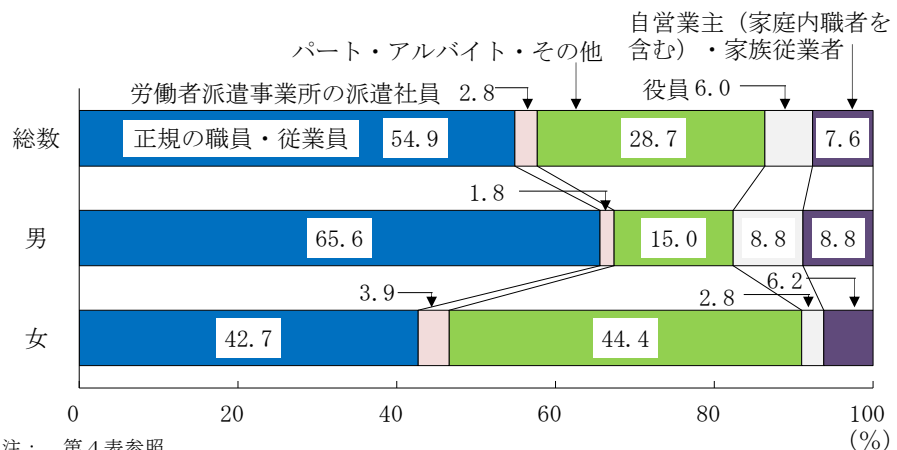
「パート・アルバイト・その他」は、男性では35～59歳の各年齢階級で1割を下回っている。女性では25～69歳の各年齢階級において、年齢が上がるにしたがって割合が高くなり、45歳以上の各年齢階級では「正規の職員・従業員」を上回っている。

従業上の地位	就業者数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,009,312	537,758	471,554	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	932,894	490,510	442,384	92.4	91.2	93.8
雇用者	872,718	443,335	429,383	86.5	82.4	91.1
正規の職員・従業員	554,364	352,781	201,583	54.9	65.6	42.7
労働者派遣事業所の派遣社員	28,450	9,907	18,543	2.8	1.8	3.9
パート・アルバイト・その他	289,904	80,647	209,257	28.7	15.0	44.4
役員	60,176	47,175	13,001	6.0	8.8	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）・家族従業者	76,418	47,248	29,170	7.6	8.8	6.2

注：1）「自営業主」は、「雇人のある業主」と「雇人のない業主」の合計。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4図 従業上の地位（5区分）、男女別就業者割合（令和2年10月1日現在）



注：第4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 従業上の地位（5区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者割合

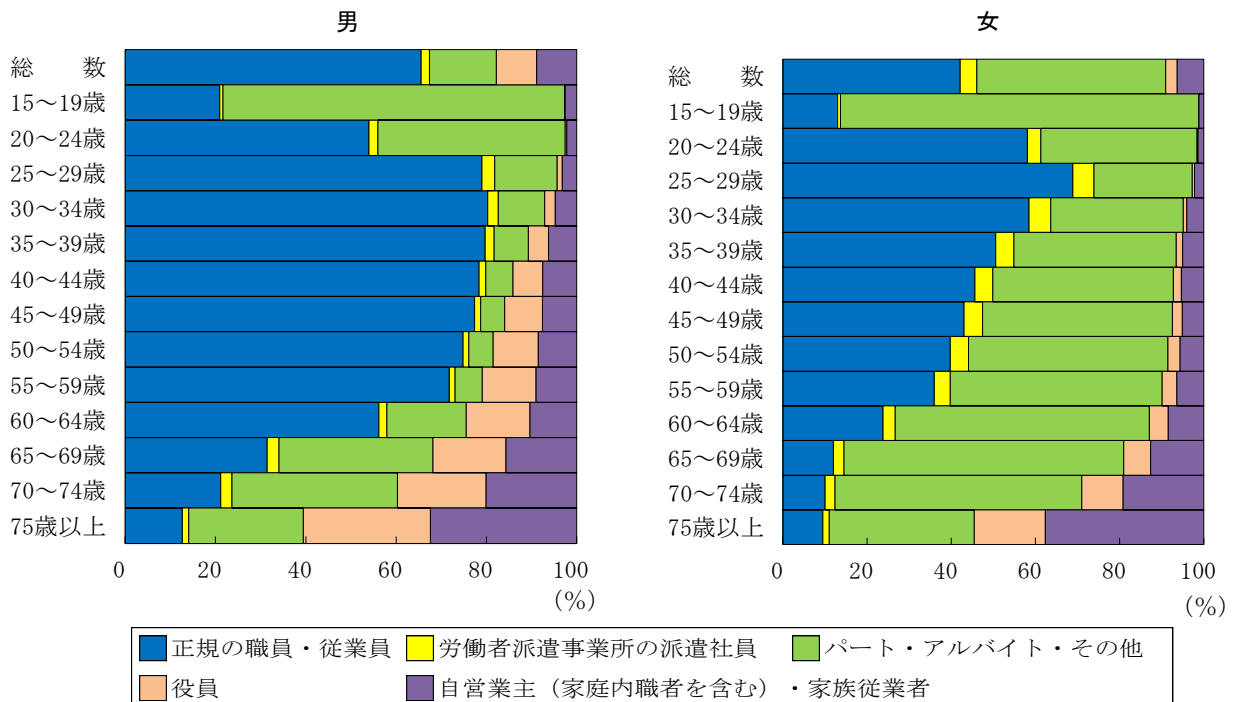
従業上の地位「不詳」を除いて算出している。
原数値により算出しているため、第4表の数値とは必ずしも一致しない。

令和2年10月1日現在

年 齢 (5歳階級)	総 数	雇 用 者					役 員	自 営 業 主 (家庭内職 者を含む) ・家族従業者
		総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労 働 者 派 遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト ・ そ の 他			
男								
総 数	100.0	82.2	65.6	1.8	14.8	9.0	8.8	
15 ～ 19 歳	100.0	97.3	21.0	0.7	75.6	0.2	2.5	
20 ～ 24 歳	100.0	97.4	54.0	2.0	41.5	0.4	2.2	
25 ～ 29 歳	100.0	95.7	79.0	2.8	13.9	1.1	3.2	
30 ～ 34 歳	100.0	92.9	80.3	2.3	10.3	2.4	4.7	
35 ～ 39 歳	100.0	89.3	79.7	2.0	7.5	4.5	6.2	
40 ～ 44 歳	100.0	85.9	78.4	1.5	6.0	6.6	7.5	
45 ～ 49 歳	100.0	84.0	77.4	1.4	5.3	8.4	7.6	
50 ～ 54 歳	100.0	81.5	74.8	1.3	5.4	10.0	8.5	
55 ～ 59 歳	100.0	79.1	71.8	1.3	6.0	11.9	9.0	
60 ～ 64 歳	100.0	75.6	56.2	1.8	17.6	14.1	10.3	
65 ～ 69 歳	100.0	68.2	31.5	2.6	34.1	16.2	15.6	
70 ～ 74 歳	100.0	60.3	21.2	2.5	36.7	19.6	20.0	
75 歳 以 上	100.0	39.5	12.7	1.4	25.3	28.1	32.4	
女								
総 数	100.0	90.9	42.1	4.0	44.8	2.8	6.3	
15 ～ 19 歳	100.0	98.8	13.0	0.7	85.1	0.0	1.1	
20 ～ 24 歳	100.0	98.4	58.1	3.2	37.1	0.2	1.4	
25 ～ 29 歳	100.0	97.3	68.9	5.1	23.3	0.5	2.2	
30 ～ 34 歳	100.0	95.1	58.5	5.2	31.5	0.8	4.0	
35 ～ 39 歳	100.0	93.5	50.6	4.3	38.6	1.5	5.0	
40 ～ 44 歳	100.0	92.8	45.6	4.2	42.9	1.9	5.3	
45 ～ 49 歳	100.0	92.5	43.0	4.5	45.1	2.4	5.1	
50 ～ 54 歳	100.0	91.5	39.8	4.3	47.4	2.9	5.6	
55 ～ 59 歳	100.0	90.1	35.9	3.8	50.3	3.5	6.4	
60 ～ 64 歳	100.0	87.1	23.8	2.9	60.4	4.4	8.5	
65 ～ 69 歳	100.0	81.0	12.0	2.5	66.5	6.4	12.6	
70 ～ 74 歳	100.0	71.0	10.0	2.4	58.6	9.8	19.2	
75 歳 以 上	100.0	45.4	9.5	1.5	34.4	16.9	37.7	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5図 従業上の地位（5区分）、年齢（5歳階級）、男女別就業者割合
(令和2年10月1日現在)



注：第5表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 産業

「医療、福祉」が 22,321 人増で最も大きく増加（第 6 表、第 6 図）

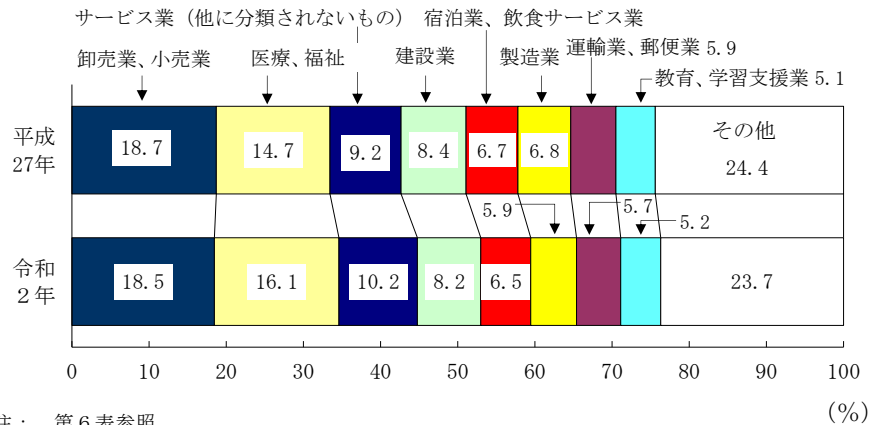
令和 2 年の 15 歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 186,288 人で全体の 18.5% を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が 162,991 人（16.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」

が 102,752 人（10.2%）、「建設業」が 82,774 人（8.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 65,386 人（6.5%）などと続いている。

平成 27～令和 2 年で増加している産業をみると、「医療、福祉」が 22,321 人の増加（15.9% 増）と最も大きく増加しており、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が 14,930 人の増加（17.0% 増）、「卸売業、小売業」が 7,559 人の増加（4.2% 増）などと続いている。

一方、減少している産業をみると、「製造業」が 5,601 人の減少（8.6% 減）と最も大きく減少しており、以下、「金融業、保険業」が 1,473 人の減少（5.4% 減）、「生活関連サービス業、娯楽業」が 1,253 人の減少（3.3% 減）などと続いている。

第 6 図 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の割合（各年 10 月 1 日現在）



注：第 6 表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 6 表 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

不詳補完値による。

産業（大分類）	就業者数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成 27 年	令和 2 年	27 年	2 年		
総数	955,128	1,009,312	100.0	100.0	54,184	5.7
農業、林業	4,490	4,709	0.5	0.5	219	4.9
漁業	90	106	0.0	0.0	16	17.8
鉱業、採石業、砂利採取業	179	131	0.0	0.0	△ 48	△ 26.8
建設業	80,491	82,774	8.4	8.2	2,283	2.8
製造業	65,370	59,769	6.8	5.9	△ 5,601	△ 8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5,259	5,746	0.6	0.6	487	9.3
情報通信業	39,910	43,003	4.2	4.3	3,093	7.7
運輸業、郵便業	55,928	57,832	5.9	5.7	1,904	3.4
卸売業、小売業	178,729	186,288	18.7	18.5	7,559	4.2
金融業、保険業	27,084	25,611	2.8	2.5	△ 1,473	△ 5.4
不動産業、物品賃貸業	31,587	32,902	3.3	3.3	1,315	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	40,093	44,158	4.2	4.4	4,065	10.1
宿泊業、飲食サービス業	64,471	65,386	6.7	6.5	915	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	38,447	37,194	4.0	3.7	△ 1,253	△ 3.3
教育、学習支援業	48,578	52,322	5.1	5.2	3,744	7.7
医療、福祉	140,670	162,991	14.7	16.1	22,321	15.9
複合サービス事業	7,307	6,935	0.8	0.7	△ 372	△ 5.1
サービス業（他に分類されないもの）	87,822	102,752	9.2	10.2	14,930	17.0
公務（他に分類されるものを除く）	38,623	38,703	4.0	3.8	80	0.2
(再掲)						
第 1 次産業	4,580	4,815	0.5	0.5	235	5.1
第 2 次産業	146,040	142,674	15.3	14.1	△ 3,366	△ 2.3
第 3 次産業	804,508	861,823	84.2	85.4	57,315	7.1

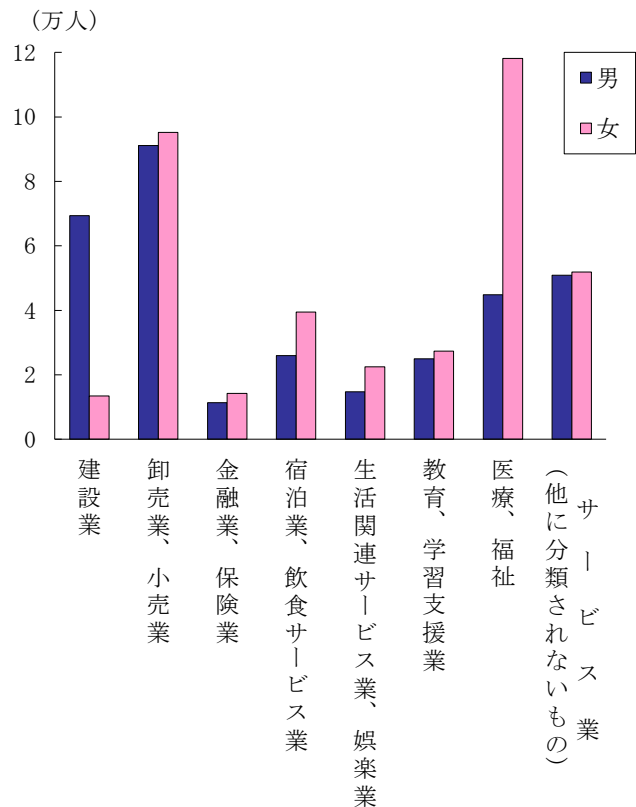
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「医療、福祉」が女性全体の4分の1を占める（第7表、第7図）

産業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が91,075人で男性全体の16.9%を占めて最も多く、以下、「建設業」が69,374人（12.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が50,888人（9.5%）などと続いている。女性は「医療、福祉」が118,140人で女性全体の25.1%を占めて最も多く、以下、「卸売業、小売業」が95,213人（20.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が51,864人（11.0%）などと続いている。

就業者の男女別割合から、女性の割合が高い産業をみると、「医療、福祉」が72.5%で最も高く、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が60.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が60.4%、「金融業、保険業」が55.6%、「教育、学習支援業」が52.3%、「卸売業、小売業」が51.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が50.5%となっている。

第7図 主な産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（令和2年10月1日）



注：第7表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

不詳補完値による。

産業（大分類）	就業者数		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	537,758	471,554	100.0	100.0	53.3	46.7
農業、林業	3,029	1,680	0.6	0.4	64.3	35.7
漁業	83	23	0.0	0.0	78.3	21.7
鉱業、採石業、砂利採取業	113	18	0.0	0.0	86.3	13.7
建設業	69,374	13,400	12.9	2.8	83.8	16.2
製造業	36,682	23,087	6.8	4.9	61.4	38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,702	1,044	0.9	0.2	81.8	18.2
情報通信業	30,814	12,189	5.7	2.6	71.7	28.3
運輸業、郵便業	47,336	10,496	8.8	2.2	81.9	18.1
卸売業、小売業	91,075	95,213	16.9	20.2	48.9	51.1
金融業、保険業	11,365	14,246	2.1	3.0	44.4	55.6
不動産業、物品賃貸業	20,569	12,333	3.8	2.6	62.5	37.5
学術研究、専門・技術サービス業	28,119	16,039	5.2	3.4	63.7	36.3
宿泊業、飲食サービス業	25,902	39,484	4.8	8.4	39.6	60.4
生活関連サービス業、娯楽業	14,700	22,494	2.7	4.8	39.5	60.5
教育、学習支援業	24,952	27,370	4.6	5.8	47.7	52.3
医療、福祉	44,851	118,140	8.3	25.1	27.5	72.5
複合サービス事業	4,413	2,522	0.8	0.5	63.6	36.4
サービス業(他に分類されないもの)	50,888	51,864	9.5	11.0	49.5	50.5
公務(他に分類されるものを除く)	28,791	9,912	5.4	2.1	74.4	25.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 職業

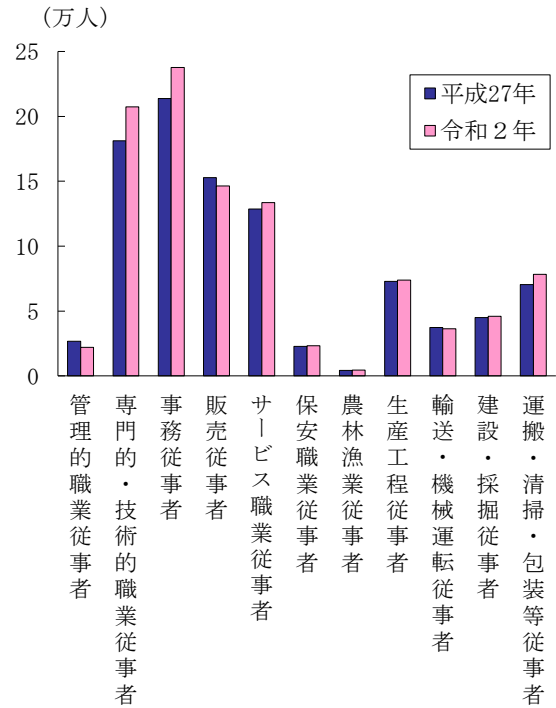
「専門的・技術的職業従事者」が26,246人増で最も大きく増加（第8表、第8図）

令和2年の15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が237,747人で全体の23.6%を占めて最も多く、以下、医師や看護師などが含まれる「専門的・技術的職業従事者」が207,288人(20.5%)、「販売従事者」が146,242人(14.5%)、介護職員や接客・給仕職業従事者などが含まれる「サービス職業従事者」が133,632人(13.2%)などと続き、「農林漁業従事者」が4,572人(0.5%)で最も少なくなっている。

平成27～令和2年で増加している職業をみると、「専門的・技術的職業従事者」が26,246人の増加(14.5%増)で最も大きく増加しており、以下、「事務従事者」が24,062人の増加(11.3%増)、「運搬・清掃・包装等従事者」が8,003人の増加(11.4%増)などと続いている。

一方、減少している職業をみると、「販売従事者」が6,545人の減少(4.3%減)と最も大きく減少しており、以下、「管理的職業従事者」が4,537人の減少(17.0%減)、「輸送・機械運転従事者」が881人の減少(2.4%減)となっている。

第8図 職業（大分類）別15歳以上就業者数（各年10月1日現在）



注：第8表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8表 職業（大分類）別15歳以上就業者数

不詳補充値による。

職業（大分類）	就業者数		割合（%）		増加数	増加率（%）
	平成27年	令和2年	27年	2年		
総数	955,128	1,009,312	100.0	100.0	54,184	5.7
管理的職業従事者	26,647	22,110	2.8	2.2	△ 4,537	△ 17.0
専門的・技術的職業従事者	181,042	207,288	19.0	20.5	26,246	14.5
事務従事者	213,685	237,747	22.4	23.6	24,062	11.3
販売従事者	152,787	146,242	16.0	14.5	△ 6,545	△ 4.3
サービス職業従事者	128,698	133,632	13.5	13.2	4,934	3.8
保安職業従事者	22,644	23,271	2.4	2.3	627	2.8
農林漁業従事者	4,223	4,572	0.4	0.5	349	8.3
生産工程従事者	72,847	73,860	7.6	7.3	1,013	1.4
輸送・機械運転従事者	37,225	36,344	3.9	3.6	△ 881	△ 2.4
建設・採掘従事者	44,989	45,902	4.7	4.5	913	2.0
運搬・清掃・包装等従事者	70,341	78,344	7.4	7.8	8,003	11.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

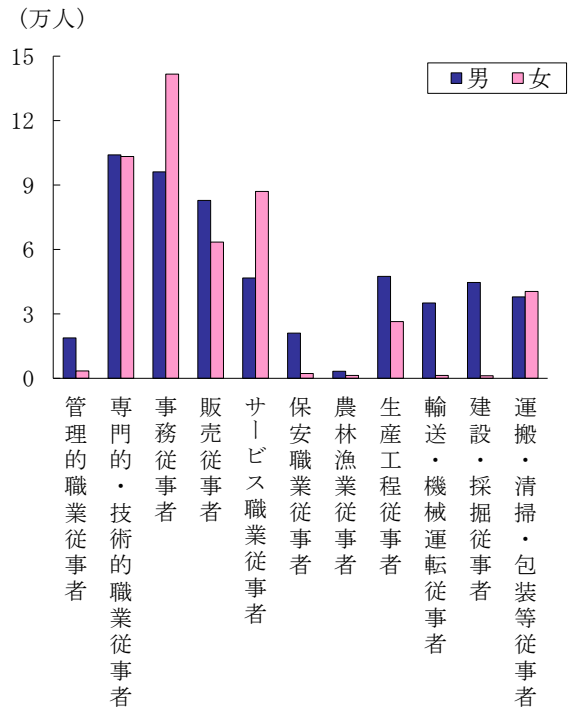
男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い（第9表、第9図）

職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が104,024人で、男性就業者の19.3%を占めて最も多く、以下、「事務従事者」が96,127人（17.9%）、「販売従事者」が82,854人（15.4%）、「生産工程従事者」が47,476人（8.8%）、「サービス職業従事者」が46,672人（8.7%）などと続いている。

女性は「事務従事者」が141,620人（30.0%）で、女性就業者の3割を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が103,264人（21.9%）、「サービス職業従事者」が86,960人（18.4%）、「販売従事者」が63,388人（13.4%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が40,458人（8.6%）、「生産工程従事者」が26,384人（5.6%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が97.3%で最も高く、以下、「輸送・機械運転従事者」が96.5%、「保安職業従事者」が90.4%となっており、この3職業が9割以上となっている。女性の割合は「サービス職業従事者」が65.1%で最も高く、以下、「事務従事者」が59.6%、「運搬・清掃・包装等従事者」が51.6%となっており、この3職業は女性が男性を上回っている。

第9図 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（令和2年10月1日現在）



注：第9表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

不詳補充値による。

令和2年10月1日現在

職業（大分類）	就業者数		職業別割合（%）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女
総数	537,758	471,554	100.0	100.0	53.3	46.7
管理的職業従事者	18,741	3,369	3.5	0.7	84.8	15.2
専門的・技術的職業従事者	104,024	103,264	19.3	21.9	50.2	49.8
事務従事者	96,127	141,620	17.9	30.0	40.4	59.6
販売従事者	82,854	63,388	15.4	13.4	56.7	43.3
サービス職業従事者	46,672	86,960	8.7	18.4	34.9	65.1
保安職業従事者	21,031	2,240	3.9	0.5	90.4	9.6
農林漁業従事者	3,202	1,370	0.6	0.3	70.0	30.0
生産工程従事者	47,476	26,384	8.8	5.6	64.3	35.7
輸送・機械運転従事者	35,077	1,267	6.5	0.3	96.5	3.5
建設・採掘従事者	44,668	1,234	8.3	0.3	97.3	2.7
運搬・清掃・包装等従事者	37,886	40,458	7.0	8.6	48.4	51.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 産業及び職業

「販売従事者」、「農林漁業従事者」及び「輸送・機械運転従事者」などでは、就業者が特定の産業に集中する（第10表）

職業大分類別に就業者の産業構成をみると、「販売従事者」は「卸売業、小売業」が66.5%、「農林漁業従事者」は「農業、林業」が73.1%、「輸送・機械運転従事者」は「運輸業、郵便業」が73.3%、「建設・採掘従事者」は「建設業」が89.2%と、それぞれ高い割合を示しており、これらの職業では就業者が特定の産業に集中している。

他の職業について割合が高い産業をみると、「管理的職業従事者」は「卸売業、小売業」が21.1%、「専門的・技術的職業従事者」は「医療、福祉」が43.9%、「事務従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」が20.3%、「サービス職業従事者」は「宿泊業、飲食サービス業」が40.1%、「保安職業従事者」は「公務（他に分類されるものを除く）」が57.8%、「生産工程従事者」は「製造業」が46.3%、「運搬・清掃・包装等従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」が31.3%となっている。

第10表 職業（大分類）別15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

不詳補充値による。

（単位：%）

令和2年10月1日現在

産業（大分類）	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	0.5	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	73.1	0.1	0.0	0.0	0.4
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.2	0.0	—	—	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.1	0.0	0.0
建設業	8.2	18.7	3.6	6.4	3.4	0.1	0.4	5.5	8.8	6.0	89.2	1.2
製造業	5.9	7.8	1.1	4.3	4.8	0.0	0.0	0.6	46.3	0.9	0.7	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.4	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	2.3	0.9	0.1
情報通信業	4.3	4.3	12.7	4.6	2.1	0.0	0.1	—	1.3	0.1	0.8	0.2
運輸業、郵便業	5.7	4.9	0.3	5.3	0.8	0.2	0.9	0.0	1.8	73.3	1.1	17.2
卸売業、小売業	18.5	21.1	3.1	15.8	66.5	0.8	0.4	2.4	22.7	1.8	1.5	26.7
金融業、保険業	2.5	2.5	0.4	6.4	6.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	—	0.1
不動産業、物品賃貸業	3.3	10.3	0.3	3.3	7.7	5.8	0.7	0.1	0.9	1.0	0.5	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	4.4	5.5	10.4	5.6	1.4	0.6	0.2	3.4	3.9	0.5	3.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	6.5	4.2	0.4	1.2	1.8	40.1	0.2	0.4	0.8	0.4	0.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	2.8	1.0	1.9	2.1	16.7	0.8	8.4	1.2	0.8	0.1	3.6
教育、学習支援業	5.2	1.7	19.0	3.8	0.1	1.2	0.6	2.2	0.2	1.4	0.0	1.2
医療、福祉	16.1	6.2	43.9	8.6	0.3	32.4	2.5	0.5	1.9	3.8	0.1	3.8
複合サービス事業	0.7	0.5	0.0	1.9	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	10.2	7.6	2.0	20.3	2.2	1.9	35.3	1.2	9.5	6.9	1.5	31.3
公務（他に分類されるものを除く）	3.8	1.0	1.3	9.1	—	0.0	57.8	0.5	0.2	0.5	0.4	0.2
（再掲）												
第1次産業	0.5	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	74.3	0.1	0.0	0.0	0.4
第2次産業	14.1	26.5	4.7	10.7	8.2	0.1	0.4	6.1	55.1	7.0	89.9	5.8
第3次産業	85.4	72.9	95.3	89.0	91.7	99.9	99.6	19.6	44.8	92.9	10.0	93.7

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「宿泊業、飲食サービス業」の就業者は「サービス職業従事者」の割合が最も高い（第11表）

産業大分類別に就業者の職業構成をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は「サービス職業従事者」が82.0%で最も高く、全体の8割以上を占めている。また、「農業、林業」は「農林漁業従事者」が71.0%、「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が75.1%で最も高く、7割以上を占めている。

他の産業について割合が高い職業をみると、「製造業」は「生産工程従事者」が57.2%、「情報通信業」は「専門的・技術的従事者」が61.2%、「金融業、保険業」は「事務従事者」が59.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」は「サービス職業従事者」が59.9%、「複合サービス事業」は「事務従事者」が64.0%などとなっている。

第11表 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

不詳補完値による。

（単位 %）

令和2年10月1日現在

産業（大分類）	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者
総数	100.0	2.2	20.5	23.6	14.5	13.2	2.3	0.5	7.3	3.6	4.5	7.8
農業、林業	100.0	2.4	1.2	13.8	2.5	0.5	0.0	71.0	1.3	0.3	0.2	6.8
漁業	100.0	2.8	2.8	21.7	7.5	0.9	—	51.9	5.7	—	—	6.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.7	3.8	26.7	0.8	0.8	0.8	—	7.6	40.5	6.9	1.5
建設業	100.0	5.0	8.9	18.3	6.1	0.1	0.1	0.3	7.9	2.6	49.5	1.1
製造業	100.0	2.9	3.9	17.1	11.7	0.1	0.0	0.0	57.2	0.5	0.5	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.8	15.0	47.5	6.6	0.1	0.1	0.0	5.5	14.8	7.5	1.2
情報通信業	100.0	2.2	61.2	25.7	7.2	0.1	0.0	—	2.2	0.1	0.9	0.4
運輸業、郵便業	100.0	1.9	1.0	21.7	2.0	0.5	0.4	0.0	2.2	46.0	0.9	23.4
卸売業、小売業	100.0	2.5	3.5	20.2	52.2	0.6	0.0	0.1	9.0	0.3	0.4	11.2
金融業、保険業	100.0	2.1	3.3	59.8	34.1	0.2	0.1	—	0.0	0.1	—	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.9	2.0	23.7	34.4	23.7	0.5	0.0	2.0	1.1	0.7	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	49.0	30.4	4.8	1.7	0.1	0.4	6.6	0.4	3.3	0.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.4	1.3	4.4	4.1	82.0	0.1	0.0	0.9	0.2	0.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.7	5.8	12.3	8.2	59.9	0.5	1.0	2.3	0.8	0.1	7.5
教育、学習支援業	100.0	0.7	75.1	17.1	0.4	3.1	0.3	0.2	0.3	1.0	0.0	1.8
医療、福祉	100.0	0.8	55.8	12.6	0.3	26.5	0.4	0.0	0.9	0.8	0.0	1.8
複合サービス事業	100.0	1.7	1.3	64.0	6.9	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0	25.4
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	1.6	4.0	46.9	3.1	2.5	8.0	0.1	6.8	2.4	0.6	23.9
公務 （他に分類されるものを除く）	100.0	0.6	6.9	56.1	—	0.0	34.8	0.1	0.3	0.5	0.5	0.4
（再掲）												
第1次産業	100.0	2.4	1.2	14.0	2.7	0.5	0.0	70.6	1.4	0.3	0.2	6.8
第2次産業	100.0	4.1	6.8	17.8	8.4	0.1	0.1	0.2	28.5	1.8	28.9	3.2
第3次産業	100.0	1.9	22.9	24.6	15.6	15.5	2.7	0.1	3.8	3.9	0.5	8.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 夫婦の労働力状態と子供

子供が2人以上の世帯では、「夫婦ともに就業者」が6割以上を占める（第12表、第10図）

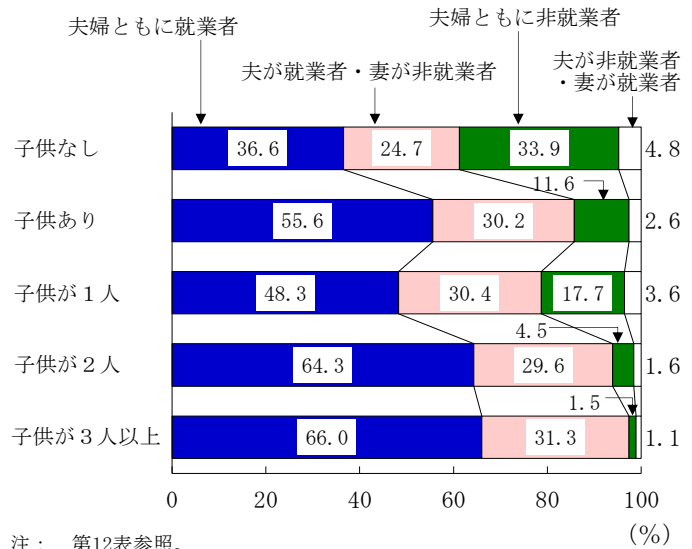
令和2年の夫婦のいる一般世帯を、夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業者」の世帯が174,720世帯（夫婦のいる一般世帯全体の46.1%）で最も多く、次いで、「夫が就業者・妻が非就業者」が104,025世帯（27.4%）となっている。

次に、子供の有無別に夫婦の就業・非就業状態をみると、「子供なし」は「夫婦ともに就業者」が69,137世帯（36.6%）を占めて最も多く、次いで、「夫婦ともに非就業者」が64,093世帯（33.9%）となっている。

一方、「子供あり」は「夫婦ともに就業者」が105,583世帯（55.6%）で最も多く、次いで、「夫が就業者・妻が非就業者」が57,391世帯（30.2%）となっている。

「子供あり」の世帯について、子供の数別に夫婦の就業・非就業状態をみると、いずれも「夫婦ともに就業者」の割合が最も高くなっている。「子どもが1人」では48.3%、「子供が2人」では64.3%、「子供が3人以上」では66.0%と、子供の数が多いほど割合が高くなっている。

第10図 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合
（令和2年10月1日現在）



注： 第12表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第12表 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

		令和2年10月1日現在					
子供の有無・数	総数 1)	夫が就業者			夫が非就業者		
		総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者
夫婦のいる一般世帯数							
総数	430,396	278,745	174,720	104,025	100,275	14,126	86,149
子供なし	214,344	115,771	69,137	46,634	73,204	9,111	64,093
子供あり	216,052	162,974	105,583	57,391	27,071	5,015	22,056
子供が1人	118,003	82,975	50,898	32,077	22,486	3,767	18,719
子供が2人	78,096	64,145	43,935	20,210	4,158	1,072	3,086
子供が3人以上	19,953	15,854	10,750	5,104	427	176	251
		割			合		
総数	100.0	73.5	46.1	27.4	26.5	3.7	22.7
子供なし	100.0	61.3	36.6	24.7	38.7	4.8	33.9
子供あり	100.0	85.8	55.6	30.2	14.2	2.6	11.6
子供が1人	100.0	78.7	48.3	30.4	21.3	3.6	17.7
子供が2人	100.0	93.9	64.3	29.6	6.1	1.6	4.5
子供が3人以上	100.0	97.4	66.0	31.3	2.6	1.1	1.5

注： 1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を除く。 3) 分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出している。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」